2026年11月24日
明治安田トラスト生命保険株式会社

2026年度第２四半期（上半期）報告

明治安田トラスト生命保険株式会社（代表取締役社長：長沼　晋弘）の2026年度第２四半期（上半期）の業績についてお知らせいたします。

※資料中、「第２四半期（上半期）」は「４月１日～９月30日」を表しております。

＜目　次＞

１．主要業績 …… P. 1

２．一般勘定資産の運用状況 …… P. 3

３．資産運用の実績（一般勘定） …… P. 4

４．中間貸借対照表 …… P. 9

５．中間損益計算書 …… P. 10

６．中間株主資本等変動計算書 …… P. 11

７．経常利益等の明細（基礎利益） …… P. 16

８．保険業法に基づく債権の状況 …… P. 17

９．ソルベンシー・マージン比率 …… P. 17

10．特別勘定の状況 …… P. 18

11．保険会社及びその子会社等の状況 …… P. 18

以 上

１．主要業績

（１）保有契約高及び新契約高

・保有契約高

（単位：千件、億円、％）

区　分	2025年度末		2026年度 第２四半期（上半期）末			
	件　数	金　額	件　数		金　額	
				前年度末比		前年度末比
個　人　保　険	10	81	10	94.1	74	91.8
個人年金保険	3	219	3	98.6	200	91.4
団　体　保　険	－	25,756	－	－	26,730	103.8
団体年金保険	－	－	－	－	－	－

（注）個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

（単位：千件、億円、％）

区　分	2025年度 第２四半期（上半期）				2026年度 第２四半期（上半期）					
	件　数	金　額			件　数		金　額			
			新契約	転換による純増加		前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加
個　人　保　険	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－
個人年金保険	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
団　体　保　険	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
団体年金保険	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（２）年換算保険料

・保有契約

（単位：百万円、％）

区　分		2025年度末	2026年度 第２四半期（上半期）末	
				前年度末比
個人保険		1,232	1,123	91.2
個人年金保険		3,295	3,237	98.3
合計		4,527	4,361	96.3
	うち医療保障・生前給付保障等	612	565	92.3

・新契約

（単位：百万円、％）

区　分		2025年度 第２四半期（上半期）	2026年度 第２四半期（上半期）	
				前年同期比
個人保険		235	－	－
個人年金保険		－	－	－
合計		235	－	－
	うち医療保障・生前給付保障等	235	－	－

（注）１．年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

２．「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

２．一般勘定資産の運用状況

（１）運用環境

当中間会計期間の日本経済は、ホルムズ海峡の事実上の封鎖など中東情勢の先行き不透明感が継続するなか、政府によるガソリン補助金等が物価上昇を抑制し景気を下支えしたほか、原油の代替調達の進展、継続的な賃上げ等もあり、全体としては底堅く推移しました。

こうした環境のもと、国内の長期金利は、原油高に伴う世界的なインフレ懸念から各国の金利が上向くなか、日本銀行による利上げの実施や、追加利上げペースの加速期待の高まり等を受け、9月には約30年ぶりに3%台まで上昇しました。日経平均株価は、ＡＩ・半導体関連株が相場をけん引し高騰したものの、ＡＩへの過剰投資懸念や、割高感等からやや巻き戻しました。

海外においては、米国の長期金利は、ＡＩ関連企業の旺盛な資金需要に伴う社債の大量発行を受けた国債からの資金シフトに加え、ＦＲＢによる利上げの実施や、追加利上げ期待の高まりから上昇基調で推移しました。ＮＹダウは、企業の堅調な決算等から上昇基調であったものの、金利上昇につれて上げ幅を縮めました。ドル円相場は、米国の金利上昇を背景に円安・ドル高圧力が続く一方、日本政府の円買い介入や日米の協調介入により円高・ドル安が進む局面もあり、150円台前半から160円台前半のレンジで上下しました。

（２）運用方針

資産運用につきましては、変額年金保険および変額保険に係る資産を特別勘定で運用しております。また株主資本および一般勘定年金を中心に一般勘定で運用し、安全性、流動性、および収益性の確保に努めております。一般勘定においては、投資適格社債を中心とした円建債券およびコールローンにてリスクを抑えた運用をしております。

（３）運用実績の概況

預貯金・コールローンおよび公社債等へ投資する金銭の信託など流動性、安全性の高い資産を中心に運用しております。2026年９月末の一般勘定資産残高は、813億円となりました。一般勘定の資産運用収益である利息及び配当金等収入は108百万円、金銭の信託運用益は310百万円でした。

３．資産運用の実績（一般勘定）

（１）資産の構成

（単位：百万円、％）

区　　分			2025年度末		2026年度 第２四半期（上半期）末	
			金　額	占　率	金　額	占　率
現預金・コールローン			32,350	38.9	25,698	31.6
買現先勘定			－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金			－	－	－	－
買入金銭債権			－	－	－	－
商品有価証券			－	－	－	－
金銭の信託			50,009	60.2	55,113	67.8
有価証券			296	0.4	195	0.2
	公社債		－	－	－	－
	株式		－	－	－	－
	外国証券		296	0.4	195	0.2
		公社債	296	0.4	195	0.2
		株式等	－	－	－	－
	その他の証券		－	－	－	－
貸付金			－	－	－	－
不動産			－	－	－	－
繰延税金資産			－	－	－	－
その他			481	0.6	332	0.4
貸倒引当金			－	－	－	－
合計			83,137	100.0	81,340	100.0
	うち外貨建資産		147	0.2	151	0.2

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区分	2025年度 第２四半期（上半期）	2026年度 第２四半期（上半期）
現預金・コールローン	35,745	△6,652
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	－	－
商品有価証券	－	－
金銭の信託	△808	5,104
有価証券	25,897	△100
公社債	25,799	－
株式	－	－
外国証券	98	△100
公社債	98	△100
株式等	－	－
その他の証券	－	－
貸付金	－	－
不動産	－	－
繰延税金資産	－	－
その他	△875	△148
貸倒引当金	－	－
合計	59,959	△1,797
うち外貨建資産	12	3

（3）資産運用収益

（単位：百万円）

区分	2025年度 第２四半期（上半期）	2026年度 第２四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	25	108
預貯金利息	3	0
有価証券利息・配当金	19	1
貸付金利息	0	－
不動産賃貸料	－	－
その他利息配当金	1	107
商品有価証券運用益	－	－
金銭の信託運用益	32	310
売買目的有価証券運用益	－	－
有価証券売却益	－	－
国債等債券売却益	－	－
株式等売却益	－	－
外国証券売却益	－	－
その他	－	－
有価証券償還益	－	－
金融派生商品収益	－	－
為替差益	－	－
貸倒引当金戻入額	－	－
その他運用収益	－	－
合計	58	419

（4）資産運用費用

（単位：百万円）

区分		2025年度 第２四半期（上半期）	2026年度 第２四半期（上半期）
支払利息		0	0
商品有価証券運用損		－	－
金銭の信託運用損		－	－
売買目的有価証券運用損		－	－
有価証券売却損		－	－
	国債等債券売却損	－	－
	株式等売却損	－	－
	外国証券売却損	－	－
	その他	－	－
有価証券評価損		－	－
	国債等債券評価損	－	－
	株式等評価損	－	－
	外国証券評価損	－	－
	その他	－	－
有価証券償還損		－	－
金融派生商品費用		－	－
為替差損		0	2
貸倒引当金繰入額		－	－
貸付金償却		－	－
賃貸用不動産等減価償却費		－	－
その他運用費用		8	17
合計		8	19

（５）売買目的有価証券の評価損益

該当事項はございません。

（６）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区分	2025年度末					2026年度 第２四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
責任準備金対応債券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	299	296	△2	－	2	199	195	△3	－	3
公社債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	299	296	△2	－	2	199	195	△3	－	3
公社債	299	296	△2	－	2	199	195	△3	－	3
株式等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	299	296	△2	－	2	199	195	△3	－	3
公社債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	299	296	△2	－	2	199	195	△3	－	3
公社債	299	296	△2	－	2	199	195	△3	－	3
株式等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

・市場価格のない株式等および組合等の保有はございません。

（７）金銭の信託の時価情報

（単位：百万円）

区　　分	2025年度末					2026年度 第２四半期（上半期）末				
	貸借対照表計上額	時　価	差損益			貸借対照表計上額	時　価	差損益		
				差　益	差　損				差　益	差　損
金銭の信託	50,009	49,234	△774	－	774	55,113	54,209	△903	－	903

・運用目的の金銭の信託
該当事項はございません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

（単位：百万円）

区　　分	2025年度末					2026年度 第２四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時　価	差損益			帳簿価額	時　価	差損益		
				差　益	差　損				差　益	差　損
満期保有目的の金銭の信託	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
責任準備金対応の金銭の信託	11,250	10,476	△774	－	774	10,680	9,777	△903	－	903
その他の金銭の信託	39,201	38,758	△442	－	442	45,273	44,432	△841	－	841

４．中間貸借対照表

（単位：百万円）

科目＼期別	2025年度末 要約貸借対照表 （2026年３月31日現在）	2026年度 中間会計期間末 （2026年９月30日現在）
	金　額	金　額
（資産の部）		
現金及び預貯金	4,875	2,132
コールローン	27,800	24,100
金銭の信託	54,354	59,372
有価証券	12,217	11,269
（うち外国証券）	(2,623)	(2,403)
（うちその他の証券）	(9,593)	(8,865)
無形固定資産	0	0
代理店貸	6	4
再保険貸	81	42
その他資産	958	293
その他の資産	958	293
資産の部合計	100,293	97,215
（負債の部）		
保険契約準備金	37,703	35,705
支払備金	1,592	1,391
責任準備金	35,311	33,164
契約者配当準備金	798	1,149
代理店借	5	2
再保険借	135	63
その他負債	709	392
未払法人税等	5	2
資産除去債務	64	64
その他の負債	640	325
退職給付引当金	81	81
価格変動準備金	147	153
負債の部合計	38,783	36,399
（純資産の部）		
資本金	57,649	57,649
資本剰余金	57,649	57,649
資本準備金	57,649	57,649
利益剰余金	△53,343	△53,639
その他利益剰余金	△53,343	△53,639
繰越利益剰余金	△53,343	△53,639
株主資本合計	61,956	61,660
その他有価証券評価差額金	△445	△844
評価・換算差額等合計	△445	△844
純資産の部合計	61,510	60,815
負債及び純資産の部合計	100,293	97,215

５．中間損益計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	2025年度 中間会計期間 （2025年４月１日から 2025年９月30日まで）	2026年度 中間会計期間 （2026年４月１日から 2026年９月30日まで）
	金　額	金　額
経常収益	5,113	7,374
保険料等収入	4,149	3,932
（うち保険料）	(3,493)	(3,833)
（うち再保険収入）	(655)	(99)
資産運用収益	907	1,048
（うち利息及び配当金等収入）	(25)	(108)
（うち金銭の信託運用益）	(32)	(310)
（うち特別勘定資産運用益）	(849)	(629)
その他経常収益	55	2,392
（うち支払備金戻入額）	(－)	(201)
（うち責任準備金戻入額）	(－)	(2,146)
経常費用	11,173	6,864
保険金等支払金	7,401	5,136
（うち保険金）	(2,238)	(2,595)
（うち年金）	(2,078)	(1,660)
（うち給付金）	(1,119)	(480)
（うち解約返戻金）	(99)	(152)
（うちその他返戻金）	(0)	(0)
（うち再保険料）	(1,864)	(246)
責任準備金等繰入額	756	－
支払備金繰入額	37	－
責任準備金繰入額	718	－
資産運用費用	8	19
（うち支払利息）	(0)	(0)
（うち為替差損）	(0)	(2)
（うちその他運用費用）	(8)	(17)
事業費	2,530	1,550
その他経常費用	476	158
経常利益（△経常損失）	△6,060	509
特別損失	4	35
減損損失	－	29
価格変動準備金繰入額	4	5
契約者配当準備金繰入額	590	767
税引前中間純損失	△6,655	△293
法人税及び住民税	2	2
法人税等合計	2	2
中間純損失	△6,657	△296

６．中間株主資本等変動計算書

2025年度中間会計期間
（2025年４月１日から2025年９月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
				繰越利益剰余金					
当期首残高	24,649	24,649	24,649	△46,224	△46,224	3,075	△1	△1	3,073
当中間期変動額									
新株の発行	33,000	33,000	33,000			66,000			66,000
中間純損失				△6,657	△6,657	△6,657			△6,657
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							0	0	0
当中間期変動額合計	33,000	33,000	33,000	△6,657	△6,657	59,342	0	0	59,342
当中間期末残高	57,649	57,649	57,649	△52,882	△52,882	62,417	△1	△1	62,416

2026年度中間会計期間
（2026年４月１日から2026年９月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
				繰越利益剰余金					
当期首残高	57,649	57,649	57,649	△53,343	△53,343	61,956	△445	△445	61,510
当中間期変動額									
中間純損失				△296	△296	△296			△296
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							△398	△398	△398
当中間期変動額合計	－	－	－	△296	△296	△296	△398	△398	△694
当中間期末残高	57,649	57,649	57,649	△53,639	△53,639	61,660	△844	△844	60,815

注記事項

（中間貸借対照表関係）

2026年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、当中間期末の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 責任準備金対応債券（金銭の信託において信託財産として運用している責任準備金対応債券を含む）に係るリスク管理の概要は、次のとおりであります。保険商品の特性に応じて小区分を設定し、金利リスクを適切に管理するために、小区分を踏まえた資産運用方針を策定しております。また、責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

・円建年金負債契約群

(3) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、当中間期末の為替相場により円換算しております。

(4) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。

ただし、上記の手続きにおいて査定した結果、当社の債権について全額回収可能であると判断したため、貸倒引当金は、計上しておりません。

②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準委員会）に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当中間期末における要支給額（人事制度変更によるものを含む）を計上しております。また、組織改編及び人事制度変更等に伴う割増退職金も併せて計上しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当中間期末において固定資産に対して減損損失を計上したことに伴い、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等についても当中間期末に費用処理しております。また繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

(7) 責任準備金の会計処理

当中間期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第１項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第４条第２項第４号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。なお、保険業法施行規則第71条に基づき、再保険を付した部分に相当する責任準備金については積み立てておりません。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。
①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第48号）
②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
また、保険業法施行規則第69条第５項の規定に基づき積み立てた責任準備金2,589百万円が含まれております。
なお、責任準備金の一部については、保険業法第121条第１項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第１項第３号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

(8) 既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年５月８日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という）第１条第１項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第１条第１項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）
IBNR告示第１条第１項本則に掲げるすべての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第１条第１項本則と同様の方法により算出しております。

2. 主な金融資産及び金融負債に係る中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	59,372	58,469	△903
売買目的有価証券	4,259	4,259	－
責任準備金対応債券	10,680	9,777	△903
その他有価証券	44,432	44,432	－
有価証券	11,269	11,269	－
売買目的有価証券	11,073	11,073	－
その他有価証券	195	195	－
資産計	70,642	69,738	△903

なお、短期間で決済されるため時価が簿価に近似する金融商品については、注記を省略しております。

3. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。
レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金銭の信託	－	48,692	－	48,692
売買目的有価証券	－	4,259	－	4,259
その他有価証券	－	44,432	－	44,432
有価証券	－	11,269	－	11,269
売買目的有価証券	－	11,073	－	11,073
その他有価証券	－	195	－	195
資産計	－	59,961	－	59,961

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金銭の信託	－	9,777	－	9,777
責任準備金対応債券	－	9,777	－	9,777
資産計	－	9,777	－	9,777

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア．有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しております。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル２の時価に分類しております。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル３の時価に分類しております。

4. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は15,875百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	798百万円
当中間期契約者配当金支払額	416百万円
利息による増加等	－ 百万円
契約者配当準備金繰入額	767百万円
当中間期末現在高	1,149百万円

6. 保険業法施行規則第73条第３項において準用する同規則第71条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は31百万円であり、同規則第71条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は1,502百万円であります。

7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

（中間損益計算書関係）

2026年度中間会計期間

1. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は2百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は253百万円であります。

2. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	1百万円
貸付金利息	－
その他利息配当金	107百万円
計	108百万円

3. １株当たり中間純損失は343円00銭であります。

4. 固定資産の減損損失に関する事項

当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している固定資産については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

保険事業等の用に供しているグループについて、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

（単位：百万円）

用途	種類	場所	減損損失
保険事業等の用に供している資産	自社利用のソフトウェア等	東京都文京区	29

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値を適用しております。 なお、使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスで算定されるため零として評価しております。

5. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

（中間株主資本等変動計算書関係）

2026年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当期首株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数
発行済株式				
普通株式	863,000株	－	－	863,000株
合計	863,000株	－	－	863,000株

７．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2025年度 第２四半期（上半期）	2026年度 第２四半期（上半期）
基礎利益　A		△2,528	648
キャピタル収益		－	－
	金銭の信託運用益	－	－
	売買目的有価証券運用益	－	－
	有価証券売却益	－	－
	金融派生商品収益	－	－
	為替差益	－	－
	その他キャピタル収益	－	－
キャピタル費用		0	0
	金銭の信託運用損	－	－
	売買目的有価証券運用損	－	－
	有価証券売却損	－	－
	有価証券評価損	－	－
	金融派生商品費用	－	－
	為替差損	0	0
	その他キャピタル費用	－	－
キャピタル損益　B		△0	△0
キャピタル損益含み基礎利益　A＋B		△2,528	648
臨時収益		－	－
	再保険収入	－	－
	危険準備金戻入額	－	－
	個別貸倒引当金戻入額	－	－
	その他臨時収益	－	－
臨時費用		3,531	138
	再保険料	－	－
	危険準備金繰入額	75	138
	個別貸倒引当金繰入額	－	－
	特定海外債権引当勘定繰入額	－	－
	貸付金償却	－	－
	その他臨時費用	3,456	－
臨時損益　C		△3,531	△138
経常利益　A＋B＋C		△6,060	509

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

		2025年度 第２四半期（上半期）	2026年度 第２四半期（上半期）
その他臨時費用		3,456	－
	保険業法施行規則第69条第５項に基づく責任準備金繰入額	3,456	－

８．保険業法に基づく債権の状況

該当事項はございません。

９．ソルベンシー・マージン比率

※2026年12月を目途に別途公表予定です。

10. 特別勘定の状況

（１）特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　　分	2025年度末	2026年度 第２四半期（上半期）末
個人変額保険	7,919	7,275
個人変額年金保険	9,250	8,600
団体年金保険	－	－
特別勘定計	17,169	15,875

（２）保有契約高

・個人変額保険

（単位：千件、百万円）

区　　分	2025年度末		2026年度 第２四半期（上半期）末	
	件　数	金　額	件　数	金　額
変額保険（有期型）	－	－	－	－
変額保険（終身型）	0	8,120	0	7,451
合計	0	8,120	0	7,451

・個人変額年金保険

（単位：千件、百万円）

区　　分	2025年度末		2026年度 第２四半期（上半期）末	
	件　数	金　額	件　数	金　額
個人変額年金保険	0	9,417	0	8,761
合計	0	9,417	0	8,761

11. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はございません。